

視察報告書

所属会派	おかや未来研究室	氏名	藤森 弘
視察の名称	会派「おかや未来研究室」行政視察		
日程	令和6年11月13日(水)13:00~15:00		
視察要点等	小豆島「二十四の瞳映画村」における観光戦略(香川県小豆島町)		

【概要】

香川県小豆郡小豆島町の観光拠点である「二十四の瞳映画村」を訪問。同施設の有本裕幸専務理事に地域創生や観光促進の観点から文化施設の意義と活用方法について話を聞いた。

【内容】

1. 二十四の瞳映画村の概要

映画『二十四の瞳』は1954年に公開された木下恵介監督による作品で、日本映画黄金期を象徴する一作とされている。「二十四の瞳映画村」は、映画のロケ地を再現したオープンセットを基盤に設立された観光施設で、瀬戸内海を見渡す美しい景観を持つ敷地内に大正・昭和初期の村の雰囲気を忠実に再現していた。

主な施設

- 木造校舎**
海沿いに建つ人気スポットで、教室から瀬戸内海の風景が一望できる。当時の撮影道具や写真が展示されており、訪問者はノスタルジックな気分でのタイムスリップ体験が可能。
- 壺井栄文学館**
小説『二十四の瞳』の作者・壺井栄の業績を紹介する施設。原稿や初版本、愛用品のほか、壺井繁治や黒島伝治の資料も展示されている。
- 松竹座映画館**
『二十四の瞳』を常時上映しており、映画の歴史を振り返ることができる。
- キネマの庵**
1950年代の日本映画の黄金期を紹介するギャラリーと給食体験が楽しめる施設。

2. 映画村と地域文化の関係性

・小豆島ゆかりの文学者

壺井栄、壺井繁治、黒島伝治の3名の文学者は小豆島出身であり、文学史における重要な足跡を残している。特に壺井栄の『二十四の瞳』は、日本中に“小豆島ブーム”を巻き起こし観光振興に寄与している。

・地域との共生

映画村の設立に伴い、周辺地域では観光業が活性化し、小豆島特産のオリーブ産業とも連携が進められている。また、観光資源としての文学や映画文化を活用することにより、地域ブランドの強化を図っていた。

3. 観光地としての可能性と課題

映画ファンや文学愛好家、団体旅行者などには根強い人気がある一方で、近年、若年層の来場者が少なくなって来ており、SNSや映像コンテンツを通じて若年層の関心を高める試みが必要だという。

老朽化した校舎や施設の維持・補修が課題となっており、行政や民間の補助金を活用しながら、持続可能な観光地運営を目指す必要があるという。また、「二十四の瞳」の商標登録を巡る問題が過去に何度も発生しており、知的財産の保

護策強化も課題だという。

4. 今後の展望

デジタル技術の活用・・・映画村の魅力をさらに引き出すために、AR(拡張現実)やVR(仮想現実)を活用した体験型コンテンツの導入を構想中。海外の映画祭や観光プロモーションで映画村を発信することで、インバウンド需要の拡大を図りたい、とのこと。

地域文化との融合・・・壺井栄をはじめとする文学者の業績を掘り下げ、地元学校や図書館との連携イベントを行うことで地域住民との関わりを深めたい、とのこと。

持続可能な観光・・・グリーン・ディステーション(Green Destination: 持続可能な観光地)の評価を活かし、エコツーリズムの要素を取り入れた観光地運営を推進したい、とのこと。

◎「二十四の瞳映画村」有本裕幸・専務理事の話

SDGs目標11番「持続可能な都市とコミュニティの実現」に関連して、「住み続けられるまちづくり」を常に意識しています。人口減少が進む中、観光は地域活性化の重要な鍵となります。観光を通じて地域ブランドを高め、固定資産税の増収や地方交付税への不安解消も同時に目指しています。

島特有の課題も多くあります。島には二町あり、これまで別々に活動していた観光協会の一本化、新しい島への投資の誘致などに取り組みながら、宿泊税導入など財源確保も進めています。

また、高級宿泊施設の進出や民宿との競争が激化する中、生き残るためには差別化戦略が必要です。地域住民の住環境変化(インバウンドのオーバーツーリズムなど)への不安にも配慮しつつ、持続可能な観光地づくりを進めていかなければなりません。「観光とSDGsの融合」を図りながら、未来に向けた力強い一歩を踏み出して行きたいと思っています。

【感想】

「二十四の瞳映画村」は、映画文化と文学遺産、風光明媚な自然景観を軸に地域の魅力を発信する観光地として多大なポテンシャルを持っていました。施設の維持や観光プログラムの多様化を図ることで、国内外からさらに多くの観光客を迎え入れる戦略が見事で、特に環境に配慮した「持続可能な観光地」という認識は非常に大切だと感じました。経済効果ばかりに目を奪われると、大切な景観や自然や文化遺産を失いかねません。文化遺産の保存と観光資源としての活用を両立するための施策を岡谷市でも検討していかなければなりません。



